

令和2年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員



南 監 第 8 1 号

令和3年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

令和2年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計



- 目 次 -

令和2年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間.....	1
第7 審査の結果.....	1
【 国保病院事業会計 】.....	3
1 業務実績.....	3
2 予算執行状況.....	5
3 経営状況.....	7
4 財政状況.....	9
5 資金収支.....	11
6 審査のむすび.....	12
決算審査資料.....	14
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	14
別表2 収益・費用の年度別推移.....	16
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）.....	17
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）.....	18
【 水道事業会計 】.....	19
1 業務実績.....	19
2 予算執行状況.....	22
3 経営状況.....	25
4 財政状況.....	27
5 資金収支.....	30
6 審査のむすび.....	31

決算審査資料 .....	34
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	34
別表2 収益・費用の年度別推移.....	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部） .....	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部） .....	38

## 注

### 1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。  
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数值は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

### 2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 令和2年度南房総市公営企業会計決算審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和2年度南房総市国保病院事業会計決算
- 2 令和2年度南房総市水道事業会計決算
- 3 令和2年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

### 第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

### 第5 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 第6 審査の期間

令和3年5月25日から令和3年8月10日まで

### 第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。



【 国保病院事業会計 】

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、呼吸器科、消化器科、肛門科、整形外科、リハビリテーションの7診療科目で診療業務を行った。

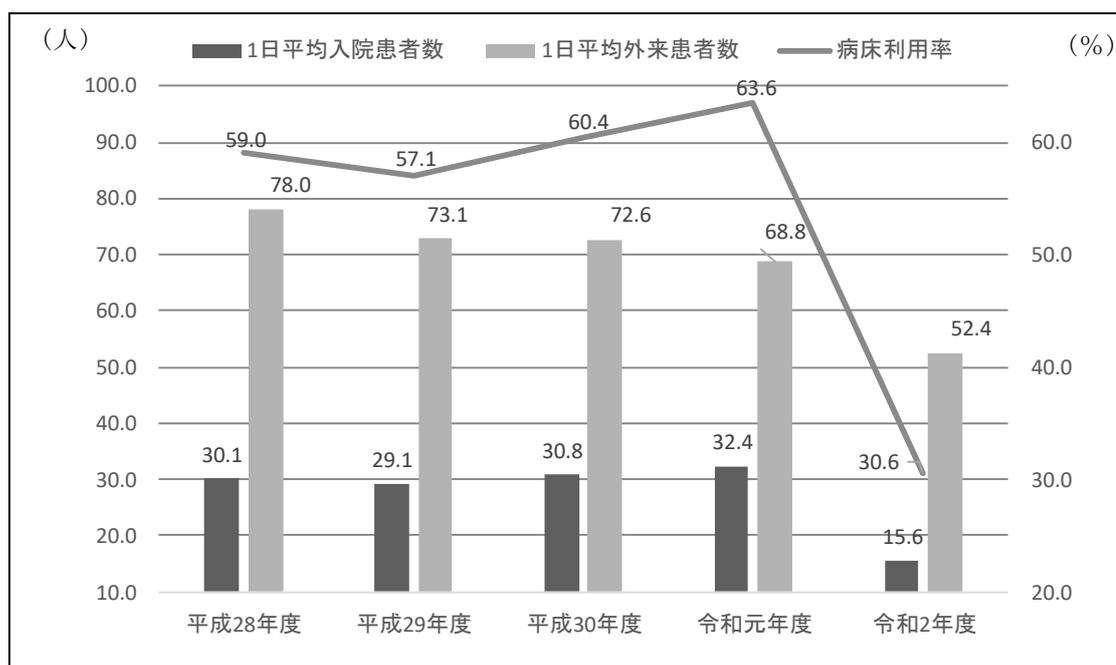
年間患者数は、延べ1万8,432人で、入院患者数は、延べ5,697人(1日平均15.6人)、外来患者数は、延べ1万2,735人(1日平均52.4人)であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ6,166人(52.0%)の減少、外来患者数は、延べ3,976人(23.8%)の減少である。

病床利用率は、30.6%で、前年度に比較し51.9ポイントの低下である。

(1) 業務量

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	30.6	63.6	△33.0	△51.9
延べ年間患者数 (人)	18,432	28,574	△10,142	△35.5
延べ入院	5,697	11,863	△6,166	△52.0
1日平均	15.6	32.4	△16.8	△51.9
延べ外来	12,735	16,711	△3,976	△23.8
1日平均	52.4	68.8	△16.4	△23.8
患者1人1日当たり収益(円) ※3	14,675	17,226	△2,551	△14.8
患者1人1日当たり費用(円) ※4	30,827	21,020	9,807	46.7
患者1人1日当たり収益(円) ※5	13,621	16,077	△2,456	△15.3
入院 ※6	30,261	30,043	218	0.7
外来 ※7	6,177	6,162	15	0.2

図1 病床利用率等の推移



- ※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）
- ※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100
- ※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数
- ※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数
- ※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数
- ※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数
- ※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和2年度	令和元年度	増減	備考
職員数	医師	3人	3人	0人	
	看護師	23	24	△1	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 6
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	事務員	5	5	0	会計年度任用職員 5
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 4
計	38	39	△1	会計年度任用職員 16	

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	円 270,490,852	円 492,226,275	円 △221,735,423	% △45.0
入院収益	172,395,869	356,399,921	△184,004,052	△51.6
外来収益	78,663,847	102,976,658	△24,312,811	△23.6
その他医業収益	19,431,136	32,849,696	△13,418,560	△40.8

(4) 医業費用

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	円 568,209,874	円 600,622,148	円 △32,412,274	% △5.4
給与費	405,795,611	416,693,686	△10,898,075	△2.6
材料費	25,961,852	41,957,561	△15,995,709	△38.1
経費	64,408,109	68,710,584	△4,302,475	△6.3
減価償却費	37,693,104	34,067,520	3,625,584	10.6
資産減耗費	1,752,220	209,000	1,543,220	738.4
研究研修費	32,598,978	38,983,797	△6,384,819	△16.4

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 8 億 6,062 万 7 千円に対し、決算額は、10 億 9,528 万 3,229 円であり、医業収益 2 億 7,243 万 3,822 円、医業外収益 8 億 935 万 1,507 円、特別利益 1,349 万 7,900 円となっており、予算現額に対し、127.3%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 6 億 6,051 万 1 千円に対し、決算額は、6 億 238 万 7,304 円であり、医業費用 5 億 7,603 万 6,004 円、医業外費用 1,375 万 1,300 円、特別損失 1,260 万円となっており、予算現額に対し、91.2%の執行率である。不用額は、5,812 万 3,696 円である。

#### 収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
2	860,627,000	1,095,283,229	234,656,229	127.3
元	639,716,000	653,059,937	13,343,937	102.1
増減額	220,911,000	442,223,292	221,312,292	-

#### 収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	660,511,000	602,387,304	0	58,123,696	91.2
元	653,685,000	621,966,877	0	31,718,123	95.1
増減額	6,826,000	△ 19,579,573	0	26,405,573	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3,334 万 9 千円に対し、決算額は、3,055 万 3,654 円であり、企業債 2,200 万円、県補助金 232 万 6,320 円、出資金 622 万 7,334 円となっており、予算現額に対し、91.6%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 4,805 万 2 千円に対し、決算額は、4,266 万 9,978 円であり、建設改良費 3,046 万 8,977 円、企業債償還金 1,220 万 1,001 円、翌年度繰越額 495 万円となっており、予算現額に対し、88.8%の執行率である。不用額は、43 万 2,022 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,211 万 6,324 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入

年度 \ 区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
2	33,349,000	30,553,654	△2,795,346	91.6
元	19,513,000	19,512,298	△702	100.0
増減額	13,836,000	11,041,356	△2,794,644	-

資本的支出

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	48,052,000	42,669,978	4,950,000	432,022	88.8
元	34,855,000	34,250,047	0	604,953	98.3
増減額	13,197,000	8,419,931	4,950,000	△172,931	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
医療機器	臨床化学自動分析装置(検査システムサーバーを含む)	13,860,000
	解析機能付き心電計	2,420,000
備品	軽自動車(往診車)	1,107,700
改良工事	昇降機改修工事	7,040,000

### 3 経営状況

事業収支は、総収益 10 億 9,265 万 487 円に対し、総費用 5 億 9,443 万 378 円で、当年度純利益は、4 億 9,822 万 109 円である。

医業収支は、医業収益 2 億 7,049 万 852 円に対し、医業費用 5 億 6,820 万 9,874 円で、医業損失は、2 億 9,771 万 9,022 円である。

医業収益は、前年度に比較し 2 億 2,173 万 5,423 円 (45.0%) の減少である。これは、入院収益が 1 億 8,400 万 4,052 円 (51.6%) の減少、外来収益が 2,431 万 2,811 円 (23.6%) の減少、その他医業収益が 1,341 万 8,560 円 (40.8%) の減少によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 3,241 万 2,274 円 (5.4%) の減少である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、1 万 4,675 円、医業費用は、3 万 827 円で、費用超過額は、1 万 6,152 円で、前年度に比較し 1 万 2,358 円の増加である。

特別利益及び特別損失の 1,260 万円は、医療従事者等に対し交付された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を計上したことによるものである。

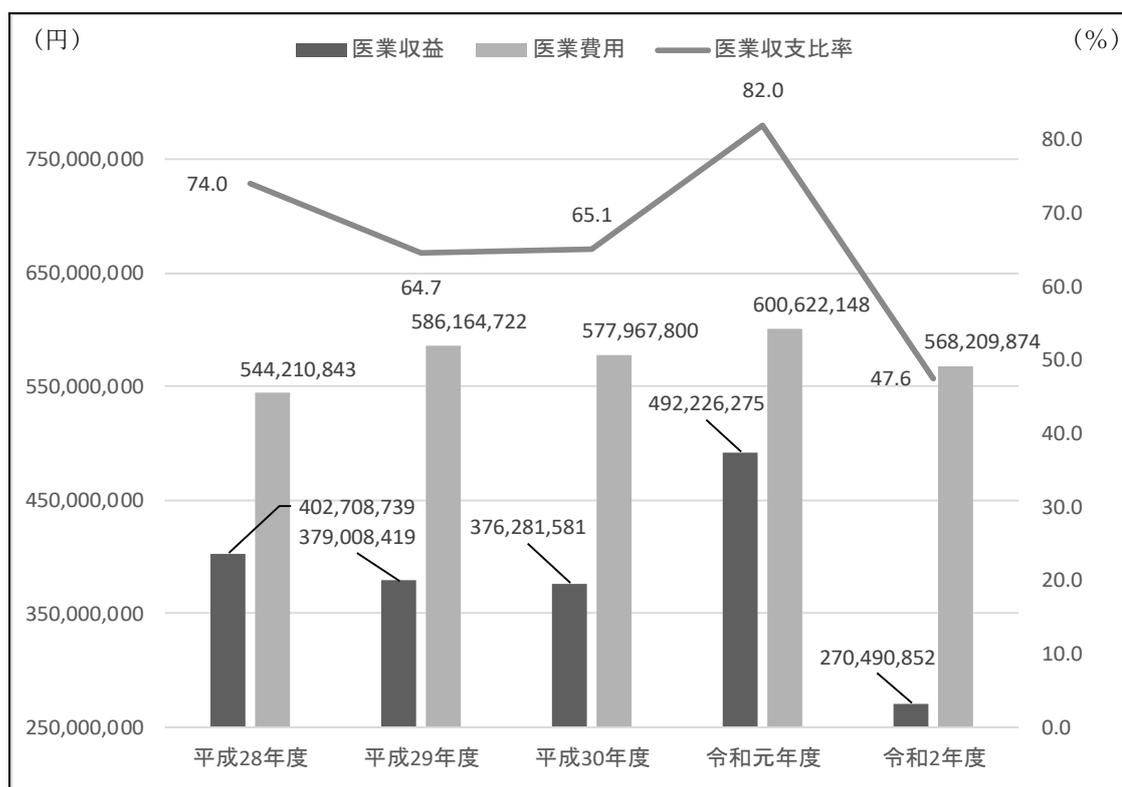
総収益対総費用比率は、183.8%で、前年度に比較し 78.0 ポイントの上昇である。

医業収益対医業費用比率は、47.6%で、前年度に比較し 34.4 ポイントの低下である。

#### (1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	568,209,874	1 医業収益	270,490,852
給与費	405,795,611	入院収益	172,395,869
材料費	25,961,852	外来収益	78,663,847
経費	64,408,109	その他医業収益	19,431,136
減価償却費	37,693,104	2 医業外収益	808,661,735
資産減耗費	1,752,220	受取利息及び配当金	-
研究研修費	32,598,978	患者外給食収益	963,142
2 医業外費用	13,620,504	県補助金	682,117,680
支払利息及び企業債取扱諸費	101,521	他会計補助金	94,382,666
患者外給食材料費	1,632,619	長期前受金戻入	9,628,127
雑損失	9,583,664	その他医業外収益	21,570,120
消費税	2,302,700	3 特別利益	13,497,900
3 特別損失	12,600,000	過年度損益修正益	897,900
その他特別損失	12,600,000	その他特別利益	12,600,000
合計	594,430,378	合計	1,092,650,487
		当年度純利益	498,220,109

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	円	円	円	円
△60,170,128	△95,224,689	△52,859,386	35,838,117	498,220,109

(3) 医業収支の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	円	円	円	円
△141,502,104	△207,156,303	△201,686,219	△108,395,873	△297,719,022

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	89.2	84.0	91.0	105.8	183.8
医業収益対医業費用比率	74.0	64.7	65.1	82.0	47.6

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

#### 4 財政状況

資産は、14億3,634万6,911円で、前年度に比較し5億1,217万3,321円（55.4%）の増加である。

有形固定資産5億6,425万1,491円は、前年度に比較し724万6,254円（1.3%）の減少である。これは、資産の取得により機器及び備品が357万9,539円（5.0%）、車両及び運搬具が92万9,780円（524.6%）及び建設仮勘定が450万円（皆増）の増加、減価償却により建物が1,584万3,337円（3.3%）及び構築物が41万2,236円（6.3%）の減少によるものである。

流動資産のうち、未収金3億9,886万2,455円の主なものは、診療報酬2月・3月分の未収金である。

負債は、3億4,043万995円で、前年度に比較し772万5,878円（2.3%）の増加である。

流動負債のうち、未払金2,311万4,696円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本は、10億9,591万5,916円で、前年度に比較し5億444万7,443円（85.3%）の増加である。

繰入資本金は、前年度に比較し622万7,334円（0.7%）の増加、剰余金は、前年度に比較し4億9,822万109円（174.1%）の増加である。

企業債の当年度末残高は、4億6,004万9,966円で、前年度に比較し979万8,999円の増加である。

固定資産構成比率は、39.3%で、前年度に比較し22.5ポイントの低下である。

自己資本構成比率は、93.3%で、前年度に比較し2.1ポイントの上昇である。

固定比率は、42.1%で、前年度に比較し25.7ポイントの低下である。

流動比率は、1,345.6%で、前年度に比較し733.9ポイントの上昇である。

## (1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	564,251,491	1 固定負債	31,876,336
有形固定資産	564,251,491	企業債	31,876,336
土地	5,550,400	2 流動負債	64,810,690
建物	471,226,255	企業債	14,128,630
構築物	6,135,503	未払金	23,114,696
機器及び備品	75,732,333	賞与引当金	22,645,175
車両及び運搬具	1,107,000	法定福利費引当金	4,856,859
建設仮勘定	4,500,000	その他流動負債	65,330
2 流動資産	872,095,420	3 繰延収益	243,743,969
現金預金	470,084,762	長期前受金	336,928,271
未収金	398,862,455	長期前受金収益化累計額	△93,184,302
貯蔵品	3,148,203	負債計	340,430,995
		4 資本金	883,850,056
		自己資本金	883,850,056
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	868,060,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	212,065,860
		利益剰余金	212,065,860
		当年度未処分利益剰余金	498,220,109
		当年度未処理欠損金	△286,154,249
		資本計	1,095,915,916
合計	1,436,346,911	合計	1,436,346,911

## (2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999
令和元年度	12,000,000	14,773,447	36,205,967	△2,773,447
平成30年度	9,600,000	12,845,970	38,979,414	△3,245,970
平成29年度	12,300,000	10,378,565	42,225,384	1,921,435
平成28年度	10,900,000	8,191,235	40,303,949	2,708,765

## (3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	53.5	56.1	57.2	61.8	39.3
自己資本構成比率	90.6	87.5	87.7	91.2	93.3
固定比率	59.0	64.1	65.2	67.8	42.1
流動比率	799.1	506.4	483.2	611.7	1,345.6

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) × 100

## 5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億1,125万4,247円で、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより1億7,001万4,550円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,987万2,750円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより1,188万7,750円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,602万6,333万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が増加したことなどにより1,128万7,482円の増加である。

この結果、当年度は、資金が1億9,740万7,830円増加し、資金期末残高は、4億7,008万4,762円である。

### キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	498,220,109	35,838,117	462,381,992
減価償却費	37,693,104	34,067,520	3,625,584
引当金の増減額	2,493,330	736,586	1,756,744
長期前受金戻入額	△9,628,127	△4,686,874	△4,941,253
受取利息及び受取配当金		△277	277
支払利息	101,521	105,819	△4,298
未収金の増減額	△320,055,035	△22,068,024	△297,987,011
未払金の増減額	2,744,812	△2,481,740	5,226,552
棚卸資産の増減額	△1,956,710	353,703	△2,310,413
その他流動負債の増減額	△9,456	△728,591	719,135
その他調整額(資産減耗費)	1,752,220	209,000	1,543,220
小計	211,355,768	41,345,239	170,010,529
利息及び配当金の受取額		277	△277
利息の支払額	△101,521	△105,819	4,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,254,247	41,239,697	170,014,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△32,199,070	△17,985,000	△14,214,070
国庫補助金等による収入	2,326,320		2,326,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,872,750	△17,985,000	△11,887,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	22,000,000	12,000,000	10,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△12,201,001	△14,773,447	2,572,446
他会計からの出資による収入	6,227,334	7,512,298	△1,284,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,026,333	4,738,851	11,287,482
資金増減額	197,407,830	27,993,548	169,414,282
資金期首残高	272,676,932	244,683,384	27,993,548
資金期末残高	470,084,762	272,676,932	197,407,830

## 6 審査のむすび

### (1) 業務実績

入院延患者数は、延べ5,697人で、前年度に比較し6,166人の減少である。

病床利用率は、30.6%で、前年度に比較し51.9ポイントの低下である。

外来延患者数は、延べ1万2,735人で、前年度に比較し3,976人の減少である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

病院事業収益は、10億9,265万487円で、前年度に比較し443,284,234円の増加、病院事業費用は、5億9,443万378円で、前年度に比較し19,097,758円の減少である。これにより、当年度純利益は、4億9,822万109円である。

医業収益は、2億7,049万852円で、前年度に比較し2億2,173万5,423円の減少、医業費用は、5億6,820万9,874円で、前年度に比較し3,241万2,274円の減少である。これにより、医業損失は、2億9,771万9,022円で、前年度に比較し1億8,932万3,149円の増加である。

患者1人当たりの医業収益は、1万4,675円で、前年度に比較し1万2,358円の減少である。

#### イ 財政状況

資産は、14億3,634万6,911円で、前年度に比較し5億1,217万3,321円の増加、負債は、3億4,043万995円で、前年度に比較し772万5,878円の増加、資本は、10億9,591万5,916円で、前年度に比較し5億444万7,443円の増加である。

企業債の当年度末残高は、4億6,004万9,966円で、前年度に比較し979万8,999円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、4億7,008万4,762円で、資金期首残高と比較し1億9,740万7,830円の増加である。

#### ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、183.8%で、前年度に比較し78.0ポイントの上昇である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、47.6%で、前年度に比較し34.4ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、93.3%で、前年度に比較し2.1ポイン

トの上昇である。

(3) 意見

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴い、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床を確保したため、診療制限及び受診控えにより入院患者及び外来患者が減少し、医業収益が悪化し、医業損失を計上しており、収支の均衡が図られていない状況にあり、依然として厳しい経営となっている。

病院事業収益は、千葉県から新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金 6 億 8,211 万 7,680 円、一般会計補助金 9,377 万 2,666 円により、黒字を確保した状況であり、補助金に依存する経営状況である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、引き続き新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保を要請された場合には、診療制限による地域包括ケア病床への入院患者数の減少により、地域包括ケア入院医療管理料等の医業収益の減少が見込まれ、病院経営は、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保補助金に依存することが予想される。

病院経営の安定化を図るため、院内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、経費の削減を図るため、一般競争入札のさらなる拡大、透明性及び公正性の確保を図るため、関係法令の趣旨を十分に踏まえた適正な随意契約の執行、事務改善に取り組み、人口減少その他の社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内及び自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式	
			令和2年度	
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,092,650,487}{594,430,378} \times 100$	
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{270,490,852}{568,209,874} \times 100$	
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{12,201,001}{37,693,104} \times 100$	
	職員一人当たり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{251,059,716}{38} \div 1000$	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{564,251,491}{1,436,346,911} \times 100$	
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,339,659,885}{1,436,346,911} \times 100$	
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{564,251,491}{1,339,659,885} \times 100$	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{872,095,420}{64,810,690} \times 100$	
診療収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{12,201,001}{251,059,716} \times 100$	
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{101,521}{251,059,716} \times 100$	
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{405,795,611}{251,059,716} \times 100$	
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{25,961,852}{251,059,716} \times 100$	
費用構成比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{405,795,611}{594,430,378} \times 100$	
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{101,521}{594,430,378} \times 100$	
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{37,693,104}{594,430,378} \times 100$	
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{25,961,852}{594,430,378} \times 100$	
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{124,878,290}{594,430,378} \times 100$	

2年度 A	元年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
183.8	105.8	173.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
47.6	82.0	58.0	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
32.4	43.4	74.7	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
6,606.8	11,778.9	56.1	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したものの。
39.3	61.8	63.6	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
93.3	91.2	102.3	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
42.1	67.8	62.1	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
1,345.6	611.7	220.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.9	3.2	153.1	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	-	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
161.6	90.7	178.2	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
10.3	9.1	113.2	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
68.3	67.9	100.6	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	-	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
6.3	5.6	112.5	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
4.4	6.8	64.7	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
21.0	19.7	106.6	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益 (A)		1,092,650,487	100.0	649,366,253	100.0	443,284,234	68.3
医業収益		270,490,852	24.7	492,226,275	75.8	△221,735,423	△45.0
入院収益		172,395,869	15.8	356,399,921	54.9	△184,004,052	△51.6
外来収益		78,663,847	7.2	102,976,658	15.9	△24,312,811	△23.6
その他医業収益		19,431,136	1.7	32,849,696	5.0	△13,418,560	△40.8
医業外収益		808,661,735	74.0	157,139,978	24.2	651,521,757	414.6
受取利息及び配当金		-	-	277	0.0	△277	皆減
患者外給食収益		963,142	0.1	381,023	0.1	582,119	152.8
県補助金		682,117,680	62.4	1,939,000	0.3	680,178,680	35,078.8
他会計補助金		94,382,666	8.6	143,097,702	22.0	△48,715,036	△34.0
長期前受金戻入		9,628,127	0.9	4,686,874	0.7	4,941,253	105.4
その他医業外収益		21,570,120	2.0	7,035,102	1.1	14,535,018	206.6
特別利益		13,497,900	1.2	-	-	13,497,900	皆増
過年度損益修正益		897,900	0.1	-	-	897,900	皆増
その他特別利益		12,600,000	1.2	-	-	12,600,000	皆増
病院事業費用 (B)		594,430,378	100.0	613,528,136	100.0	△19,097,758	△3.1
医業費用		568,209,874	95.6	600,622,148	97.9	△32,412,274	△5.4
給与費		405,795,611	68.3	416,693,686	67.9	△10,898,075	△2.6
材料費		25,961,852	4.4	41,957,561	6.8	△15,995,709	△38.1
経費		64,408,109	10.8	68,710,584	11.2	△4,302,475	△6.3
減価償却費		37,693,104	6.3	34,067,520	5.6	3,625,584	10.6
資産減耗費		1,752,220	0.3	209,000	0.0	1,543,220	738.4
研究研修費		32,598,978	5.5	38,983,797	6.4	△6,384,819	△16.4
医業外費用		13,620,504	2.3	12,905,988	2.1	714,516	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費		101,521	0.0	105,819	0.0	△4,298	△4.1
患者外給食材料費		1,632,619	0.3	1,578,009	0.3	54,610	3.5
雑損失		9,583,664	1.6	7,528,260	1.2	2,055,404	27.3
消費税		2,302,700	0.4	3,693,900	0.6	△1,391,200	△37.7
特別損失		12,600,000	2.1	-	-	12,600,000	皆増
その他特別損失		12,600,000	2.1	-	-	12,600,000	皆増
収支差引額 (A) - (B)		498,220,109		35,838,117		462,381,992	1,290.2

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産		円 564,251,491	% 39.3	円 571,497,745	% 61.8	円 △7,246,254	% △1.3
有形固定資産		564,251,491	39.3	571,497,745	61.8	△7,246,254	△1.3
土地		5,550,400	0.4	5,550,400	0.6	0	0.0
建物		471,226,255	32.8	487,069,592	52.7	△15,843,337	△3.3
構築物		6,135,503	0.4	6,547,739	0.7	△412,236	△6.3
機器及び備品		75,732,333	5.3	72,152,794	7.8	3,579,539	5.0
車両及び運搬具		1,107,000	0.1	177,220	0.0	929,780	524.6
建設仮勘定		4,500,000	0.3	-	-	4,500,000	皆増
流動資産		872,095,420	60.7	352,675,845	38.2	519,419,575	147.3
現金預金		470,084,762	32.7	272,676,932	29.5	197,407,830	72.4
未収金		398,862,455	27.8	78,807,420	8.6	320,055,035	406.1
貯蔵品		3,148,203	0.2	1,191,493	0.1	1,956,710	164.2
資産合計		1,436,346,911	100.0	924,173,590	100.0	512,173,321	55.4

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負債の部	固定負債	31,876,336	2.2	24,004,966	2.6	7,871,370	32.8
	企業債	31,876,336	2.2	24,004,966	2.6	7,871,370	32.8
	流動負債	64,810,690	4.5	57,654,375	6.2	7,156,315	12.4
	企業債	14,128,630	1.0	12,201,001	1.3	1,927,629	15.8
	未払金	23,114,696	1.6	20,369,884	2.2	2,744,812	13.5
	賞与引当金	22,645,175	1.6	20,430,219	2.2	2,214,956	10.8
	法定福利費引当金	4,856,859	0.3	4,578,485	0.5	278,374	6.1
	その他流動負債	65,330	0.0	74,786	0.0	△9,456	△12.6
	繰延収益	243,743,969	17.0	251,045,776	27.2	△7,301,807	△2.9
	長期前受金	336,928,271	23.5	334,601,951	36.2	2,326,320	0.7
	長期前受金収益化累計額	△93,184,302	△6.5	△83,556,175	△9.0	△9,628,127	11.5
	負債合計	<b>340,430,995</b>	<b>23.7</b>	<b>332,705,117</b>	<b>36.0</b>	<b>7,725,878</b>	<b>2.3</b>
	資本の部	資本金	883,850,056	61.5	877,622,722	95.0	6,227,334
自己資本金		883,850,056	61.5	877,622,722	95.0	6,227,334	0.7
剰余金		212,065,860	14.8	△286,154,249	△31.0	498,220,109	174.1
利益剰余金		212,065,860	14.8	△286,154,249	△31.0	498,220,109	174.1
資本合計		<b>1,095,915,916</b>	<b>76.3</b>	<b>591,468,473</b>	<b>64.0</b>	<b>504,447,443</b>	<b>85.3</b>
負債資本合計	<b>1,436,346,911</b>	<b>100.0</b>	<b>924,173,590</b>	<b>100.0</b>	<b>512,173,321</b>	<b>55.4</b>	

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 6,719 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 8,417 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 6,659 人（普及率 93.8%）で、前年度に比較し 577 人（2.1%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,364 戸で、前年度に比較し 61 戸（0.4%）の減少である。

有収水量は、312 万 8,356 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 8 万 2,612 m<sup>3</sup>（2.6%）の減少、有収率は、68.4%で、前年度に比較し 1.1 ポイントの低下である。

供給単価は、246.61 円で、前年度に比較し 2.86 円（1.1%）の減少、給水原価は、509.76 円で、前年度に比較し 105.16 円（26.0%）の増加である。

(1) 業務量

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口 (人)	36,719	37,444	△725	△1.9
年度末給水区域内人口 (人)	28,417	28,952	△535	△1.8
年度末給水人口 (人)	26,659	27,236	△577	△2.1
年度末給水戸数 (戸)	14,364	14,425	△61	△0.4
給水普及率 (%)	93.8	94.1	△0.3	△0.3
導・送・配水管延長 (m)	262,689	262,577	112	0.0
施設給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	4,574,967	4,618,559	△43,592	△0.9
1月平均 (m <sup>3</sup> )	381,247	384,880	△3,633	△0.9
1日最大 (m <sup>3</sup> )	15,436	16,218	△782	△4.8
1日平均 (m <sup>3</sup> )	12,534	12,619	△85	△0.7
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,128,356	3,210,968	△82,612	△2.6
1月平均 (m <sup>3</sup> )	260,696	267,581	△6,885	△2.6
1日平均 (m <sup>3</sup> )	8,571	8,773	△202	△2.3
有収率 (%)	68.4	69.5	△1.1	△1.6
負荷率 (%)	81.2	77.8	3.4	4.4
施設利用率 (%)	45.6	46.0	△0.4	△0.9
最大稼働率 (%)	56.2	59.1	△2.9	△4.9
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	17.4	17.6	△0.2	△1.1
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	246.61	249.47	△2.86	△1.1
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	509.76	404.60	105.16	26.0

図1 給水普及率等の推移

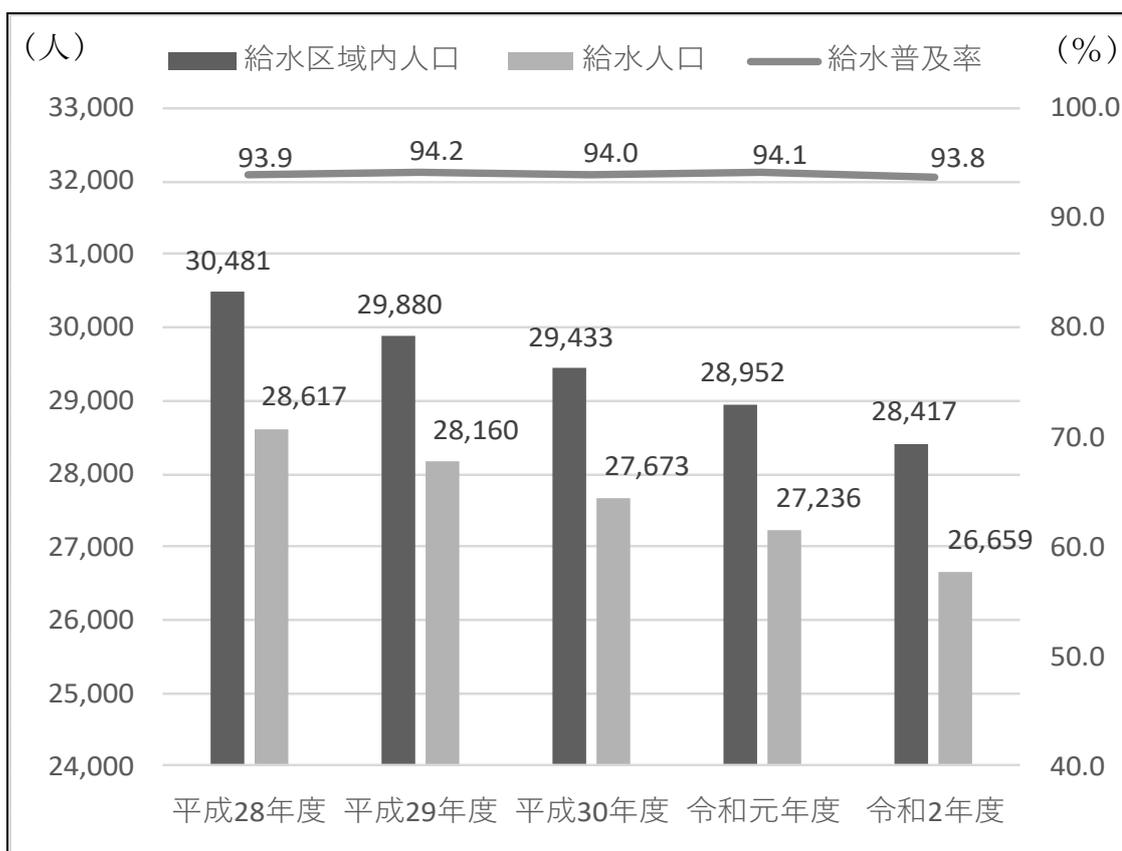
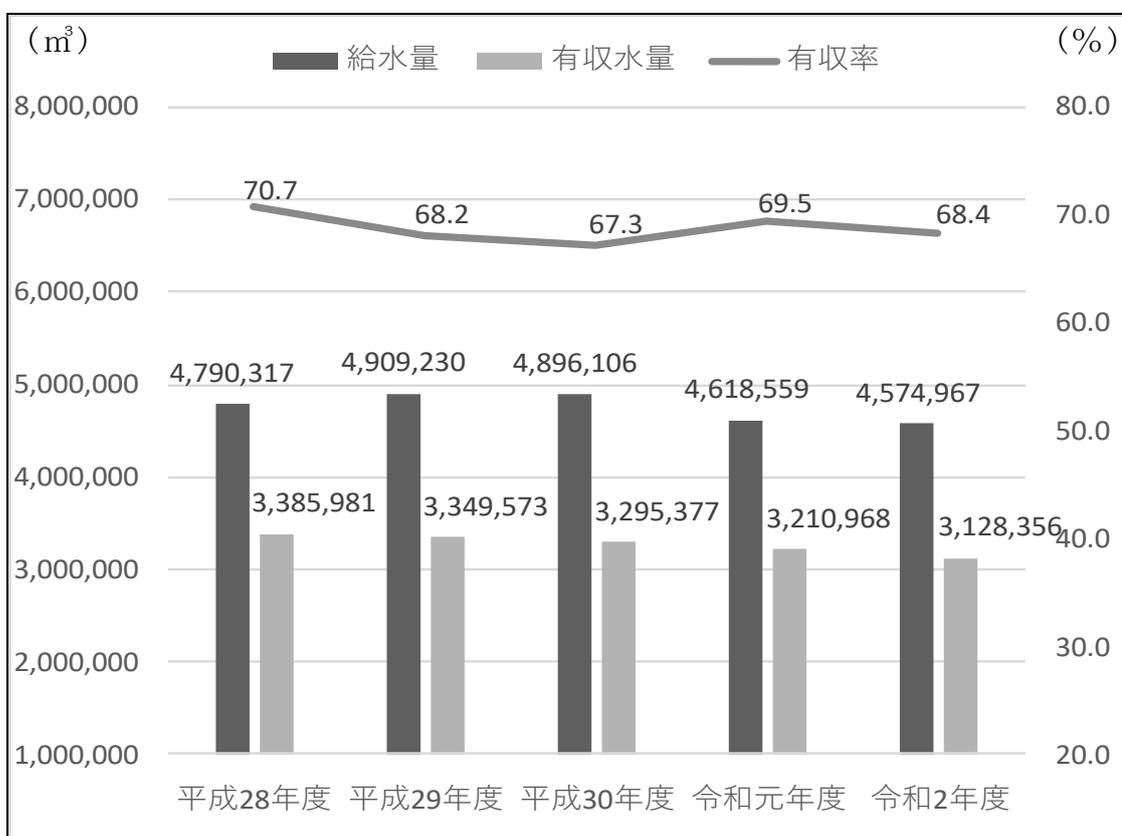


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（經常費用 - 長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和2年度	令和元年度	増減
職員数		人	人	人
	原水浄水	5	4	1
	配水給水	10	10	0
	一般管理	5	5	0
計		20	19	1

(3) 営業収益

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円 772,427,411	円 802,151,423	円 △29,724,012	% △3.7
給水収益	771,490,711	801,039,223	△29,548,512	△3.7
受託工事収益	-	-	-	-
その他営業収益	936,700	1,112,200	△175,500	△15.8

(4) 営業費用

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円 1,561,774,442	円 1,298,090,593	円 263,683,849	% 20.3
原水及び浄水費	700,666,082	615,023,544	85,642,538	13.9
配水及び給水費	170,748,318	176,851,664	△6,103,346	△3.5
受託工事費	-	-	-	-
総係費	110,667,661	112,861,583	△2,193,922	△1.9
減価償却費	361,274,929	359,805,229	1,469,700	0.4
資産減耗費	218,417,452	33,548,573	184,868,879	551.0

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 16 億 3,261 万 3 千円に対し、決算額は、16 億 3,003 万 1,682 円であり、営業収益 8 億 4,968 万 7,349 円、営業外収益 7 億 8,034 万 4,333 円となっており、予算現額に対し、99.8%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 21 億 9,498 万 6 千円に対し、決算額は、17 億 2,949 万 5,416 円であり、営業費用 16 億 3,450 万 4,448 円、営業外費用 9,499 万 968 円となっており、予算現額に対し、78.8%の執行率である。翌年度繰越額は、20 万円であり、不用額は、4 億 6,529 万 584 円である。

#### 収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
2	1,632,613,000	1,630,031,682	△2,581,318	99.8
元	1,509,548,000	1,506,680,728	△2,867,272	99.8
増減額	123,065,000	123,350,954	285,954	-

#### 収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,194,986,000	1,729,495,416	200,000	465,290,584	78.8
元	1,651,305,000	1,424,532,405	1,100,000	225,672,595	86.3
増減額	543,681,000	304,963,011	△900,000	239,617,989	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 1,794 万円に対し、決算額は、2 億 9,358 万 2,700 円であり、企業債 2 億 1,000 万円、国庫補助金 6,004 万 1 千円、負担金 2,354 万 1,700 円となっており、予算現額に対し、92.3%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 11 億 4,154 万 9,906 円に対し、決算額は、9 億 7,930 万 6,186 円であり、建設改良費 7 億 5,873 万 6,426 円、企業債償還金 2 億 2,056 万 9,760 円となっており、予算現額に対し、85.8%の執行率である。翌年度繰越額は、430 万円であり、不用額は、1 億 5,794 万 3,720 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 8,572 万 3,486 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,136 万 3,659 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 433 万 3,827 円、減債積立金 9,589 万 6 千円及び建設改良積立金 2,413 万円で

補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、平成26年度から国庫補助事業により、重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
2	317,940,000	293,582,700	△24,357,300	92.3
元	448,159,000	300,468,700	△147,690,300	67.0
増減額	△130,219,000	△6,886,000	123,333,000	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,141,549,906	979,306,186	4,300,000	157,943,720	85.8
元	829,807,000	697,963,463	102,310,906	29,532,631	84.1
増減額	311,742,906	281,342,723	△98,010,906	128,411,089	-

## (3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費 (円)	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
小向浄水場遠方監視設備更新工事	テレメータインターフェース装置1面、遠方監視制御装置(親局)1面、計装盤2面、自動水質監視装置3面、受電計装盤1面、増圧ポンプ制御盤1面、配水残留塩素計1組、配水pH計1組、配水濁度計1組、水質計架台1組、汎用UPS1台、既設中央監視設備機能増設1式	269,940,000	令和元年7月26日
		令和元年度分 126,331,920	
		令和2年度分 143,608,080	令和3年3月5日
小向ダムゲート更新工事	鋼製ローラゲート2門、鋼製ローラゲート用巻上機2機、現場操作盤2面、手摺等付帯設備1式	214,280,000	令和元年7月26日
		令和元年度分 106,962,174	
		令和2年度分 107,317,826	令和3年3月8日
市道千田4号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(φ75mm L=12.2m、φ150mm L=489.9m、φ200mm L=11.7m)、仕切弁ソフトシール9基、急速型空気弁4基、排水設備1箇所、給水管切替23箇所、地下式単口消火栓2基、地上式単口消火栓1基	67,239,700	令和2年8月7日 令和3年3月19日
白浜浄水場ろ過池撤去工事	既設ろ過池設備撤去	23,030,700	令和2年9月4日 令和3年3月18日
富山浄水場自家発電設備更新工事	自家発電機(200V 125kVA)1基、燃料タンク(490ℓ)1槽	49,075,400	令和2年9月4日 令和3年3月12日
市道市部3号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(GX形 φ150mm L=163.7m、ダクタイル鋳鉄管(K形 φ150mm L=2.9m、φ200mm L=0.7m)、仕切弁ソフトシール1基、急速型空気弁1基、給水管切替6箇所	16,564,900	令和2年9月4日 令和3年1月15日
市道石堂5号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(φ150mm L=387.3m、仕切弁ソフトシール3基、急速型空気弁1基、排水設備1箇所、給水管切替9箇所、地下式単口消火栓2基	33,951,500	令和2年9月4日 令和3年2月19日
小向浄水場自家発電設備更新工事	自家発電機(200V 350kVA)1基、主燃料槽(1,950ℓ)1槽、燃料小出槽(950ℓ)1槽、発電機補機盤1面、祥温変圧器盤1面	132,415,800	令和2年9月11日 令和3年3月19日
白浜浄水場取水流量計更新工事	流量計(φ250)1組、流量計(φ300)1組、流量計変換器盤1面	33,954,140	令和2年10月9日 令和3年3月12日
小向浄水場フェンス更新工事	ネットフェンス(H1.8m)213m、ネットフェンス引戸1基、ネットフェンス門扉1基	14,777,400	令和2年10月9日 (令和3年4月30日)
千倉分署地上式消火栓設置工事	耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニール管(φ40mm L=56.0m、φ50mm L=4.0m、φ75mm L=72.43m)、急速型空気弁1基、地上式単口消火栓1基、給水管切替2箇所	7,865,000	令和2年11月13日 (令和3年4月30日)

### 3 経営状況

事業収支は、総収益 15 億 2,887 万 6,867 円に対し、総費用 16 億 5,676 万 5,410 円で、当年度純損失は、1 億 2,788 万 8,543 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 7,242 万 7,411 円に対し、営業費用 15 億 6,177 万 4,442 円で、営業損失は、7 億 8,934 万 7,031 円である。

給水収益 7 億 7,149 万 711 円は、前年度に比較し 2,954 万 8,512 円 (3.7%) の減少である。また、県補助金及び他会計補助金は、6 億 9,293 万 8 千円で、前年度に比較し 1 億 4,284 万 8 千円 (26.0%) の増加である。

営業費用 15 億 6,177 万 4,442 円は、前年度に比較し 2 億 6,368 万 3,849 円 (20.3%) の増加である。

料金回収率は、48.4%で、前年度に比較し 13.3 ポイントの低下である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

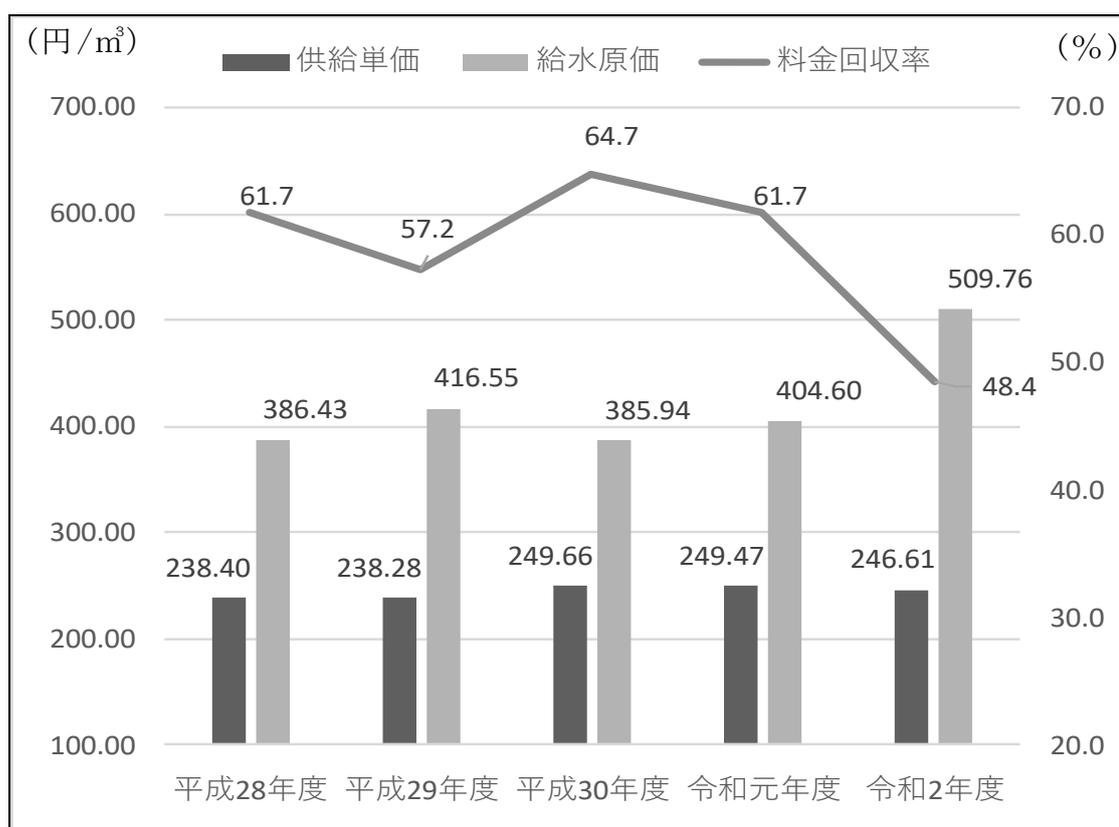
総収益対総費用比率は、92.3%で、前年度に比較し 11.7 ポイントの低下である。

営業収益対営業費用比率は、49.5%で、前年度に比較し 12.3 ポイントの低下である。

#### (1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,561,774,442	1 営業収益	772,427,411
原水及び浄水費	700,666,082	給水収益	771,490,711
配水及び給水費	170,748,318	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	936,700
総係費	110,667,661	2 営業外収益	756,449,456
減価償却費	361,274,929	受取利息及び配当金	38,958
資産減耗費	218,417,452	県補助金	338,148,000
2 営業外費用	94,990,968	他会計補助金	354,790,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,762,457	雑収益	1,406,114
雑支出	53,228,511	長期前受金戻入	62,066,384
合計	1,656,765,410	合計	1,528,876,867
		当年度純利益	△127,888,543

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	円	円	円	円
151,991,965	△171,294,920	129,928,124	54,681,232	△127,888,543

(3) 営業収支の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	円	円	円	円
△485,885,758	△578,031,089	△461,401,459	△495,939,170	△789,347,031

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	111.0	88.2	109.5	104.0	92.3
営業収益対営業費用比率	62.4	58.0	64.1	61.8	49.5

※ 総収益対総費用比率：(総収益)／(総費用)×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

#### 4 財政状況

資産は、119億5,892万7,554円で、前年度に比較し1億2,516万5,722円(1.0%)の減少である。

有形固定資産109億8,035万6,344円は、前年度に比較し1億1,133万6,959円(1.0%)の増加である。これは、資産の取得により建物82万3,116円、構築物384万5,955円、機械及び装置2億9,557万1,485円、車両運搬具275万1,517円、工具器具及び備品6,808万956円の増加、建設仮勘定2億5,973万6,070円の減少によるものである。

流動資産のうち未収金1億9,124万3,555円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、51億5,278万7,651円で、前年度に比較し272万2,821円(0.1%)の増加である。

流動負債のうち、未払金1億6,041万1,876円は、建設改良費等の未払金である。

資本は、68億613万9,903円で、前年度に比較し1億2,788万8,543円(1.8%)の減少である。

組入資本金は、前年度に比較し1億9,105万1千円(4.7%)の増加、剰余金は、前年度に比較し3億1,893万9,543円(54.3%)の減少である。

企業債の当年度末残高は、26億6,774万3,471円で、前年度に比較し1,056万9,760円の減少である。

固定資産構成比率は、91.9%で、前年度に比較し1.9ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、76.2%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。

固定比率は、120.6%で、前年度に比較し2.7ポイントの上昇である。

流動比率は、238.8%で、前年度に比較し63.0ポイントの低下である。

## (1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,985,747,644	1 固定負債	2,438,926,603
有形固定資産	10,980,356,344	企業債	2,433,926,603
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	119,759,528	2 流動負債	407,575,719
構築物	8,654,416,309	未払金	160,411,876
機械及び装置	1,775,373,869	預り金	202,755
車両運搬具	5,894,883	前受金	19,220
工具器具及び備品	71,332,230	企業債	233,816,868
建設仮勘定	39,838,262	引当金	13,125,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,306,285,329
無形固定資産	5,391,300	長期前受金	4,531,758,197
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,225,472,868
水利権	4,820,000	負債 合計	5,152,787,651
2 流動資産	973,179,910	4 資本金	6,538,182,771
現金預金	752,689,212	自己資本金	6,538,182,771
未収金	191,243,555	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	29,247,143	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,253,136,480
		繰入資本金	2,022,653,957
		5 剰余金	267,957,132
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	256,075,950
		減債積立金	158,624,090
		建設改良積立金	105,314,403
		当年度未処理欠損金	△7,862,543
		資本 合計	6,806,139,903
合計	11,958,927,554	合計	11,958,927,554

## (2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760
令和元年度	250,000,000	206,991,433	2,678,313,231	43,008,567
令和30年度	306,000,000	191,012,939	2,635,304,664	114,987,061
令和29年度	272,700,000	172,325,259	2,520,317,603	100,374,741
令和28年度	310,000,000	152,274,356	2,419,942,862	157,725,644

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	84.0	89.4	89.8	90.0	91.9
自己資本構成比率	76.7	77.0	76.2	76.3	76.2
固定比率	109.5	116.2	117.9	117.9	120.6
流動比率	336.9	313.9	283.4	301.8	238.8

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

## 5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億2,924万8,042円で、前年度に比較し固定資産除却費が増加したことなどにより3,051万1,445円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億6,951万7,149円で、前年度に比較し建設改良費の支出が増加したことなどにより2億1,791万2,591円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,056万9,760円で、前年度に比較し企業債の発行による収入が減少したことなどにより5,357万8,327円の減少である。

この結果、当年度は、資金が2億5,083万8,867円減少し、資金期末残高は、7億5,268万9,212円である。

### キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度 円	令和元年度 円	比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△127,888,543	54,681,232	△182,569,775
非資金項目の調整			
減価償却費	361,274,929	359,805,229	1,469,700
固定資産除却費	218,417,452	33,548,573	184,868,879
賞与引当金	526,000	962,000	△436,000
貸倒引当金	△369,741	880,457	△1,250,198
長期前受金戻入額	△62,066,384	△64,283,214	2,216,830
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	4,250,255	△4,157,472	8,407,727
負債の増減	35,104,074	17,299,792	17,804,282
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△38,958	△185,479	146,521
支払利息等	41,762,457	46,664,468	△4,902,011
小計	470,971,541	445,215,586	25,755,955
受取利息及び配当金受取額	38,958	185,479	△146,521
支払利息等支払額	△41,762,457	△46,664,468	4,902,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,248,042	398,736,597	30,511,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△689,774,340	△446,426,421	△243,347,919
上記実施にかかる収入	81,442,546	48,748,000	32,694,546
投資活動による資産の増減	△19,471,700	9,574,200	△29,045,900
投資活動による負債の増減	△41,713,655	△63,500,337	21,786,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,517,149	△451,604,558	△217,912,591
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	210,000,000	250,000,000	△40,000,000
企業債の償還	△220,569,760	△206,991,433	△13,578,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,569,760	43,008,567	△53,578,327
資金増減額	△250,838,867	△9,859,394	△240,979,473
資金期首残高	1,003,528,079	1,013,387,473	△9,859,394
資金期末残高	752,689,212	1,003,528,079	△250,838,867

## 6 審査のむすび

### (1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し 61 戸の減少、給水人口は、2.1 ポイントの低下である。

給水普及率は、93.8%で、前年度に比較し 0.3 ポイントの低下である。

年間総給水量は、457 万 4,967 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 4 万 3,592 m<sup>3</sup>の減少である。

年間有収水量は、312 万 8,356 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 8 万 2,612 m<sup>3</sup>の減少である。

有収率は、68.4%で、前年度に比較し 1.1 ポイントの低下である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

事業収益は、15 億 2,887 万 6,867 円で、前年度に比較し 1 億 1,074 万 4,703 円の増加、事業費用は、16 億 5,676 万 5,410 円で、前年度に比較し 2 億 9,331 万 4,478 円の増加である。これにより、当年度純損失は、1 億 2,788 万 8,543 円である。

営業収益は、7 億 7,242 万 7,411 円で、前年度に比較し 2,972 万 4,012 円の減少、営業費用は、15 億 6,177 万 4,442 円で、前年度に比較し 2 億 6,368 万 3,849 円の増加である。これにより、営業損失は、7 億 8,934 万 7,031 円で、前年度に比較し 2 億 9,340 万 7,861 円の増加である。

供給単価は、246.61 円で、前年度に比較し 2.86 円の減少、給水原価は、509.76 円で、前年度に比較し 105.16 円の増加である。

給水原価と供給単価の差額 263.15 円が費用超過である。

#### イ 財政状況

資産は、119 億 5,892 万 7,554 円で、前年度に比較し 1 億 2,516 万 5,722 円の減少、負債は、51 億 5,278 万 7,651 円で、前年度に比較し 272 万 2,821 円の増加、資本は、68 億 613 万 9,903 円で、前年度に比較し 1 億 2,788 万 8,543 円の減少である。

企業債の当年度末残高は、26 億 6,774 万 3,471 円で、前年度に比較し 1,056 万 9,760 円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、7 億 5,268 万 9,212 円で、資金期首残高と比較し 2 億 5,083 万 8,867 円の減少である。

#### ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、92.3%で、前年度に比較し 11.7 ポ

イントの低下である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、49.5%で、前年度に比較し12.3ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、76.2%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。

### (3) 意見

新型コロナウイルス感染症による観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は、見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が6億9,293万8千円で、収入の45.3%を占めており、一般会計等からの補助金額に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等に際しては、確実に水を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取組されることを要望する。



決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,985,747,644}{11,958,927,554} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{973,179,910}{11,958,927,554} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,112,425,232}{11,958,927,554} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{407,575,719}{11,958,927,554} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,985,747,644}{9,112,425,232} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{973,179,910}{407,575,719} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{943,932,767}{407,575,719} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,528,876,867}{1,656,765,410} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{772,427,411}{1,561,774,442} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{220,569,760}{299,208,545} \times 100$

※ 総資本=負債+資本      自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2年度	元年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
91.9	90.0	102.1	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
8.1	10.0	81.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
76.2	76.3	99.9	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.4	3.3	103.0	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
120.6	117.9	102.3	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
238.8	301.8	79.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
231.6	294.9	78.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
92.3	104.0	88.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
49.5	61.8	80.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
73.7	70.0	105.3	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,528,876,867	100.0	1,418,132,164	100.0	110,744,703	7.8
営業収益		772,427,411	50.5	802,151,423	56.6	△29,724,012	△3.7
給水収益		771,490,711	50.5	801,039,223	56.5	△29,548,512	△3.7
その他営業収益		936,700	0.0	1,112,200	0.1	△175,500	△15.8
営業外収益		756,449,456	49.5	615,980,741	43.4	140,468,715	22.8
受取利息及び配当金		38,958	0.0	185,479	0.0	△146,521	△79.0
県補助金		338,148,000	22.1	267,702,000	18.9	70,446,000	26.3
他会計補助金		354,790,000	23.2	282,388,000	19.9	72,402,000	25.6
雑収益		1,406,114	0.1	1,422,048	0.1	△15,934	△1.1
長期前受金戻入		62,066,384	4.1	64,283,214	4.5	△2,216,830	△3.4
水道事業費用(B)		1,656,765,410	100.0	1,363,450,932	100.0	293,314,478	21.5
営業費用		1,561,774,442	94.3	1,298,090,593	95.2	263,683,849	20.3
原水及び浄水費		700,666,082	42.3	615,023,544	45.1	85,642,538	13.9
配水及び給水費		170,748,318	10.3	176,851,664	13.0	△6,103,346	△3.5
総係費		110,667,661	6.7	112,861,583	8.3	△2,193,922	△1.9
減価償却費		361,274,929	21.8	359,805,229	26.4	1,469,700	0.4
資産減耗費		218,417,452	13.2	33,548,573	2.4	184,868,879	551.0
営業外費用		94,990,968	5.7	65,349,235	4.8	29,641,733	45.4
支払利息及び企業債取扱諸費		41,762,457	2.5	46,664,468	3.4	△4,902,011	△10.5
雑支出		53,228,511	3.2	18,684,767	1.4	34,543,744	184.9
特別損失		0	0.0	11,104	0.0	△11,104	皆減
過年度損益修正損		0	0.0	11,104	0.0	△11,104	皆減
収支差引額(A) - (B)		△127,888,543		54,681,232		△182,569,775	△333.9

別表3 貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		10,985,747,644	91.8	10,875,665,685	90.0	110,081,959	1.0
有 形 固 定 資 産		10,980,356,344	91.8	10,869,019,385	89.9	111,336,959	1.0
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		119,759,528	1.0	118,936,412	1.0	823,116	0.7
構 築 物		8,654,416,309	72.4	8,650,570,354	71.6	3,845,955	0.0
機 械 及 び 装 置		1,775,373,869	14.9	1,479,802,384	12.2	295,571,485	20.0
車 両 運 搬 具		5,894,883	0.0	3,143,366	0.0	2,751,517	87.5
工 具 器 具 及 び 備 品		71,332,230	0.6	3,251,274	0.0	68,080,956	2,094.0
建 設 仮 勘 定		39,838,262	0.3	299,574,332	2.5	△259,736,070	△86.7
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		5,391,300	0.0	6,646,300	0.1	△1,255,000	△18.9
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		4,820,000	0.0	6,075,000	0.1	△1,255,000	△20.7
流 動 資 産		973,179,910	8.2	1,208,427,591	10.0	△235,247,681	△19.5
現 金 預 金		752,689,212	6.3	1,003,528,079	8.3	△250,838,867	△25.0
未 収 金		191,243,555	1.6	177,398,280	1.5	13,845,275	7.8
貯 蔵 品		29,247,143	0.3	27,501,232	0.2	1,745,911	6.3
資 産 合 計		11,958,927,554	100.0	12,084,093,276	100.0	△125,165,722	△1.0

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	2,438,926,603	20.4	2,462,743,471	20.3	△23,816,868	△1.0
	企 業 債	2,433,926,603	20.4	2,457,743,471	20.3	△23,816,868	△1.0
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	407,575,719	3.4	400,412,192	3.3	7,163,527	1.8
	未 払 金	160,411,876	1.3	167,031,624	1.4	△6,619,748	△4.0
	預 り 金	202,755	0.0	194,243	0.0	8,512	4.4
	前 受 金	19,220	0.0	17,565	0.0	1,655	9.4
	企 業 債	233,816,868	2.0	220,569,760	1.8	13,247,108	6.0
	引 当 金	13,125,000	0.1	12,599,000	0.1	526,000	4.2
	繰 延 収 益	2,306,285,329	19.3	2,286,909,167	19.0	19,376,162	0.8
	長 期 前 受 金	4,531,758,197	37.9	4,450,315,651	36.9	81,442,546	1.8
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,225,472,868	△18.6	△2,163,406,484	△17.9	△62,066,384	2.9
	負 債 合 計	<b>5,152,787,651</b>	<b>43.1</b>	<b>5,150,064,830</b>	<b>42.6</b>	<b>2,722,821</b>	<b>0.1</b>
資 本 の 部	資 本 金	6,538,182,771	54.7	6,347,131,771	52.5	191,051,000	3.0
	自 己 資 本 金	6,538,182,771	54.7	6,347,131,771	52.5	191,051,000	3.0
	剰 余 金	267,957,132	2.2	586,896,675	4.9	△318,939,543	△54.3
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	256,075,950	2.1	575,015,493	4.8	△318,939,543	△55.5
	資 本 合 計	<b>6,806,139,903</b>	<b>56.9</b>	<b>6,934,028,446</b>	<b>57.4</b>	<b>△127,888,543</b>	<b>△1.8</b>
負 債 資 本 合 計	<b>11,958,927,554</b>	<b>100.0</b>	<b>12,084,093,276</b>	<b>100.0</b>	<b>△125,165,722</b>	<b>△1.0</b>	